3 経営組織別

(1) 経営組織別の概況

「個人」が事業所数、従業者数ともに大きく減少

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人」25万869事業所(構成比36.3%)、「法人」42万4494事業所(同61.5%)、「国,地方公共団体」1万1787事業所(同1.7%)となっている。「法人」の内訳をみると、「株式会社(有限会社を含む)」39万1256事業所(同56.7%)、「その他の法人」2万6963事業所(同3.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「個人」は3万4499事業所減(12.1%減)と大きく減少した。また、「法人」は2624事業所増(0.6%増)となり、「法人」に含まれる「株式会社(有限会社を含む)」は1960事業所減(0.5%減)、「その他の法人」は3452事業所増(14.7%増)となった。 (図16、表20)

図 16 経営組織別事業所数の構成比

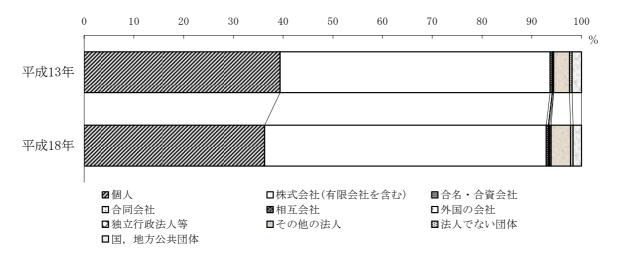


表 20 経営組織別事業所数

	事業									
経営組織	実	数	構	戈 比	増加数	増加率				
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	垣加致	日が中				
	-		%	%		%				
総数	690 556	724 769	100.0	100.0	△ 34 213	\triangle 4.7				
個 人	250 869	285 368	36. 3	39. 4	△ 34 499	△ 12.1				
法 人	424 494	421 870	61.5	58. 2	2 624	0.6				
株式会社(有限会社を含む)	391 256	393 216	56. 7	54. 3	△ 1 960	\triangle 0.5				
合名・合資会社	2 567	2 845	0.4	0.4	△ 278	△ 9.8				
合同会社	35	_	0.0	_	35	•••				
相互会社	626	929	0.1	0.1	△ 303	△ 32.6				
外国の会社	1 157	1 369	0.2	0.2	△ 212	\triangle 15.5				
独立行政法人等 ※1	1 890	_	0.3	_	1 890	•••				
その他の法人 ※2	26 963	23 511	3. 9	3. 2	3 452	14.7				
法人でない団体	3 406	3 783	0.5	0.5	△ 377	△ 10.0				
国,地方公共団体 ※3	11 787	13 748	1. 7	1. 9	△ 1 961	△ 14.3				

- 注 1)「独立行政法人等」には、日本郵政公社(平成15年開設)が含まれる。
 - 2) 「その他の法人」は、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、特殊法人、協同組合、信用金庫等
 - 3) 「独立行政法人等」は、平成13年調査では「国,地方公共団体」の事業所として集計されている。

イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人」71万305人(構成比8.2%)、「法人」751万 2430人(同86.3%)、「国,地方公共団体」46万5828人(同5.4%)となっている。「法人」 の内訳をみると、「株式会社(有限会社を含む)」663万9775人(同76.3%)、「その他の法 人」68万5046人(同7.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「個人」は11万5791人減(14.0%減)と事業所数と同様に大き く減少した。一方、「法人」は30万1605人増(4.2%増)となり、「法人」に含まれる「株 式会社(有限会社を含む)」は16万8675人増(2.6%増)、「その他の法人」は6万5380 (図 17、表 21) 人増(10.6%増)となった。

図 17 経営組織別従業者数の構成比

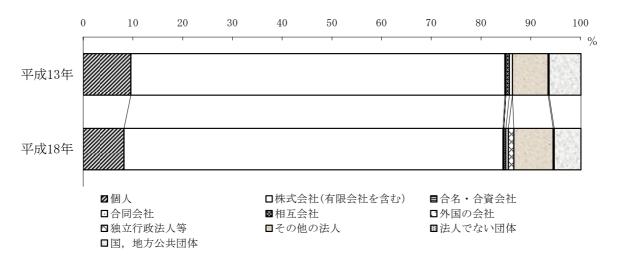


表 21 経営組織別従業者数

	従業者数									
経営組織	実	数	構「反	1 比	増加数	増加率				
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	垣加剱					
	人	人	%	%	人	%				
総数	8 704 870	8 608 794	100.0	100.0	96 076	1. 1				
個 人	710 305	826 096	8.2	9.6	\triangle 115 791	△ 14.0				
法 人	7 512 430	7 210 825	86.3	83.8	301 605	4. 2				
株式会社(有限会社を含む)	6 639 775	6 471 100	76.3	75. 2	168 675	2.6				
合名・合資会社	14 136	15 028	0.2	0.2	△ 892	\triangle 5.9				
合同会社	241	_	0.0	_	241	• • •				
相互会社	32 125	56 285	0.4	0.7	△ 24 160	△ 42.9				
外国の会社	41 111	48 746	0.5	0.6	△ 7 635	\triangle 15. 7				
独立行政法人等 ※1	99 996	_	1.1	-	99 996	•••				
その他の法人 ※2	685 046	619 666	7.9	7. 2	65 380	10.6				
法人でない団体	16 307	19 762	0.2	0.2	△ 3 455	△ 17.5				
国,地方公共団体 ※3	465 828	552 111	5.4	6. 4	△ 86 283	△ 15.6				

- 注 1) 「独立行政法人等」には、日本郵政公社(平成15年開設)が含まれる。
 - 2) 「その他の法人」は、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、特殊法人、協同組合、信用金庫等 3) 「独立行政法人等」は、平成13年調査では「国,地方公共団体」の事業所として集計されている。

(2) 経営組織、産業大分類別の概況 (民営事業所のみ)

「法人」の「医療、福祉」、「情報通信業」が事業所数、従業者数ともに増加

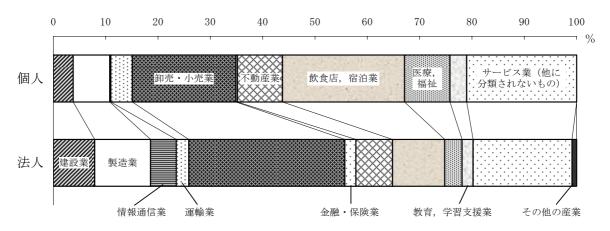
ア 事業所数

経営組織(個人、法人)、産業大分類別に民営事業所数の構成比をみると、「個人」は、「飲食店,宿泊業」(構成比 23.3%)が最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(同 21.0%)、「卸売・小売業」(同 19.8%)と続いており、この3産業で「個人」の事業所総数の64.1%を占めている。

「法人」は、「卸売・小売業」(構成比 29.8%)が最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(同 18.9%)、「製造業」(同 10.7%)と続いており、この3産業で「法人」の事業所総数の 59.4%を占めている。

前回調査と比較すると、「法人」の「医療、福祉」(5202 事業所増)、「サービス業(他に 分類されないもの)」(3083 事業所増)、「情報通信業」(2511 事業所増)で事業所数が大き く増加した。 (図 18、表 22)





(注)「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」の合計

表 22 経営組織(個人、法人)、産業大分類別事業所数

		個	人						
産業大分類	実	数	構成比	増加率	実 数		構成比	増加率	
	平成18年	平成13年	平成18年	垣加平	平成18年	平成13年	平成18年	71/11	
		,	%	%			%	%	
総数	250 869	285 368	100.0	△ 12.1	424 494	421 870	100.0	0.6	
農林漁業 ※1	-	-	-	•••	346	309	0.1	12.0	
鉱業	1	1	0.0	0.0	78	78	0.0	0.0	
建設業	9 627	11 716	3.8	△ 17.8	33 527	34 974	7. 9	△ 4.1	
製造業	17 524	23 865	7.0	△ 26.6	45 570	51 686	10.7	△ 11.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	•••	237	223	0.1	6.3	
情報通信業	502	510	0.2	\triangle 1.6	20 759	18 248	4.9	13.8	
運輸業	10 185	12 468	4. 1	△ 18.3	10 164	10 230	2.4	\triangle 0.6	
卸売・小売業	49 747	61 052	19.8	△ 18.5	$126 \ 432$	132 109	29.8	\triangle 4.3	
金融・保険業	771	1 269	0.3	△ 39.2	9 031	10 264	2. 1	\triangle 12.0	
不動産業	21 478	22 865	8.6	△ 6.1	29 790	28 085	7.0	6. 1	
飲食店,宿泊業	58 364	65 354	23. 3	△ 10.7	42 420	40 597	10.0	4.5	
医療,福祉	21 941	21 227	8.7	3.4	14 171	8 969	3.3	58.0	
教育,学習支援業	7 965	8 195	3. 2	\triangle 2.8	8 989	7 508	2. 1	19.7	
複合サービス事業 ※2	9	23	0.0	△ 60.9	2 683	1 376	0.6	95.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	52 755	56 823	21.0	△ 7.2	80 297	77 214	18. 9	4.0	

注 1) 「個人」の「農林漁業」は、調査対象外

^{2) 「}複合サービス事業」には、日本郵政公社(平成15年開設)が含まれる。

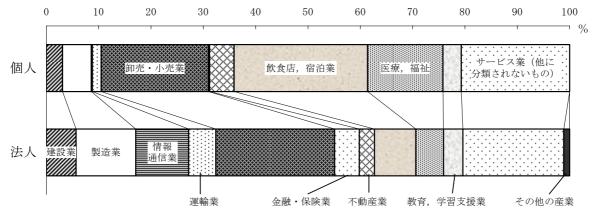
イ 従業者数

経営組織(個人、法人)、産業大分類別に民営従業者数の構成比をみると、「個人」は、 「飲食店、宿泊業」(構成比 25.5%) が最も高く、次いで「サービス業(他に分類されな いもの)」(同20.7%)、「卸売・小売業」(同20.5%)と続いており、この3産業で「個人」 の従業者総数の66.7%を占めている。

「法人」は、「卸売・小売業」(構成比22.7%)が最も高く、次いで「サービス業(他に 分類されないもの)」(同19.3%)、「製造業」(同11.4%)と続いており、この3産業で「法 人」の従業者総数の53.4%を占めている。

前回調査と比較すると、「法人」の「情報通信業」(14万7099人増)、「医療、福祉」(12 万3994人増)で従業者数が大きく増加した。 (図 19、表 23)

図 19 経営組織(個人、法人)、産業大分類別従業者数の構成比



(注)「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」の合計

表 23 経営組織(個人、法人)、産業大分類別従業者数

		個	人		法人				
産業大分類	実	数	構成比	増加率	実	数	構成比	増加率	
	平成18年	平成13年	平成18年	垣加辛	平成18年	平成13年	平成18年	1日/川平	
	人		人 %	%	人	人	%	%	
総数	710 305	826 0	96 100.0	△ 14.0	7 512 430	7 210 825	100.0	4.2	
農林漁業 ※1	_				3 563	3 581	0.0	\triangle 0.5	
鉱業	8		8 0.0	0.0	2 642	3 052	0.0	△ 13.4	
建設業	22 045	28 8	45 3.1	△ 23.6	425 913	476 959	5.7	△ 10.7	
製造業	38 932	55 9	77 5.5	△ 30.5	858 496	946 534	11.4	△ 9.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	_				22 076	28 682	0.3	△ 23.0	
情報通信業	1 345	1 8	35 0.2	△ 26.7	757 704	610 605	10.1	24. 1	
運輸業	11 900	15 2	03 1.7	△ 21.7	387 761	387 536	5.2	0.1	
卸売・小売業	145 258	184 8	51 20.5	△ 21.4	1 705 678	1 754 006	22.7	△ 2.8	
金融・保険業	1 467	2 6	0.2	△ 43.7	356 252	385 313	4.7	△ 7.5	
不動産業	33 452	37 1	97 4.7	△ 10.1	214 310	198 402	2.9	8.0	
飲食店,宿泊業	181 071	208 1	14 25. 5	△ 13.0	594 900	570 160	7.9	4.3	
医療,福祉	102 578	103 8	98 14.4	△ 1.3	396 364	272 370	5.3	45.5	
教育,学習支援業	24 855	25 4	00 3.5	△ 2.1	275 896	223 778	3. 7	23.3	
複合サービス事業 ※2	20		16 0.0	△ 56.5	60 925	13 940	0.8	337. 1	
サービス業 (他に分類されないもの)	147 374	162 0	37 20.7	△ 9.1	1 449 950	1 335 907	19.3	8. 5	

注 1) 「個人」の「農林漁業」は、調査対象外 2) 「複合サービス事業」には、日本郵政公社(平成15年開設)が含まれる。

(3) 東京都と全国との比較

「外国の会社」の対全国比が高い東京都

経営組織別に東京都と全国の事業所数の構成比を比較すると、「個人」では東京都が36.3%であるのに対し、全国では46.3%となっている。「法人」では東京都が61.5%であるのに対し、全国では50.0%となっている。さらに「法人」の内訳をみると、「株式会社(有限会社を含む)」では東京都56.7%、全国43.5%となっている。

従業者数の構成比を比較すると、「個人」では東京都 8.2%、全国 12.9%となっている。「法人」では東京都 86.3%、全国 79.3%となっている。さらに「法人」内の「株式会社(有限会社を含む)」では東京都 76.3%、全国 67.4%となっている。

東京都の対全国比をみると、「外国の会社」が非常に高く、事業所数では52.8%と約5割、 従業者数では68.9%と約7割が東京都に集中している。 (図20、図21、表24)

図 20 東京都と全国の経営組織別事業所数の構成比

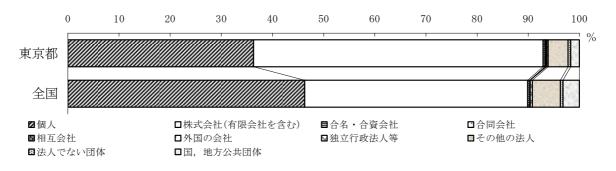


図 21 東京都と全国の経営組織別従業者数の構成比

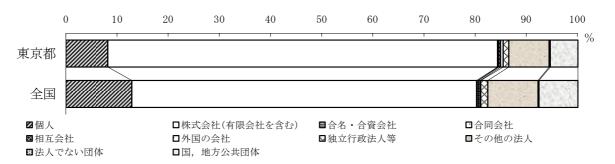


表 24 東京都と全国の経営組織別事業所数及び従業者数

	事業所数						従業者数					
経営組織	東京都			全 国		東京都			全 国			
	実	数	構成比	対全国比	実 数	構成比	実 数	構成比	対全国比	実 数	構成比	
			%	%		%	人	%	%	人	%	
総数	690	556	100.0	11.7	5 911 038	100.0	8 704 870	100.0	14.8	58 634 315	100.0	
個 人	250 8	369	36. 3	9.2	2 735 107	46.3	710 305	8.2	9.4	7 559 334	12.9	
法 人	424	494	61.5	14. 4	2 955 123	50.0	7 512 430	86.3	16. 2	46 494 876	79.3	
株式会社(有限会社を含む)	391	256	56. 7	15. 2	2 571 304	43.5	6 639 775	76.3	16.8	39 538 664	67.4	
合名・合資会社	2	567	0.4	10.9	23 507	0.4	14 136	0.2	8.9	158 521	0.3	
合同会社		35	0.0	13.8	254	0.0	241	0.0	17.3	1 397	0.0	
相互会社		626	0.1	8.1	7 686	0.1	32 125	0.4	15.7	204 879	0.3	
外国の会社	1	157	0.2	52.8	2 190	0.0	41 111	0.5	68.9	59 652	0.1	
独立行政法人等	1 8	390	0.3	7.9	23 784	0.4	99 996	1.1	12.6	794 163	1.4	
その他の法人	26 9	963	3.9	8.3	326 398	5. 5	685 046	7.9	11.9	5 737 600	9.8	
法人でない団体	3 4	406	0.5	10.5	32 329	0.5	16 307	0.2	12.5	130 218	0.2	
国,地方公共団体	11 ′	787	1.7	6.3	188 479	3. 2	465 828	5.4	10.5	4 449 887	7.6	